



「サマリー」

「インターバンク市場」

12月の日銀当座預金残高は月初488兆7,500億円から始まった。不足要因として2日の消費税・法人税等や14日の源泉所得税の税揚げ、国債・国庫短期証券の発行等の減少要因があったものの、余剰要因として国債買入れオペ全体で16兆1,809億円の資金供給や15日の年金定時払いがあり、502兆4,900億円で越月した。

無担保コールON物の加重平均金利は月初▲0.079%から始まった。その後は緩やかに上昇基調を辿り、積み最終日となる15日には▲0.064%となった。

新積み期となる16日の同金利は、ビッドサイドの様子見姿勢から前営業日対比▲0.008%の▲0.072%となったものの、その後は大手行を中心とした堅調な資金調達需要を背景に地合は強含んでいき、30日には▲0.022%まで上昇した。

ターム物は月前半、年内物の1W~2Wを中心に▲0.075%~▲0.065%のレンジで取引された。月後半においては、年内物に加え1月スタート物を中心に▲0.070%~▲0.040%のレンジで取引された。

日本銀行は19日・20日に行われた金融政策決定会合で、長期金利の変動幅を従来の「±0.25%程度」から「±0.5%程度」に拡大させた。また、国債買入れ額を大幅に増額（国債買入れオペの予定額を、従来の月間7.3兆円から9兆円程度に増額）するほか、金融市場調節方針と整合的なイールドカーブの形成を促すため、各年限において、機動的に、買入れ額のさらなる増額や指値オペを実施することとした。

「債券レポ市場」

12月の足許GC取引は、▲0.125%~▲0.110%の堅調な地合いでスタートしたが、徐々に上昇し、▲0.085%近辺での取引が中心となった。金融政策決定会合以降も、GCマーケットへの影響は限定的で、水準は変わらなかった。未初物となる30日受け渡しは、▲0.200%~▲0.085%のボラタイルな展開となった。ターム物取引は、月内エンド物が▲0.150%~▲0.120%、1月エンド物は▲0.205%~▲0.150%で取引された。SC取引の水準感、イールドカーブ・コントロール（以下、YCC）の運用見直しによる買入増加、指値オペ、四半期末に絡んだ流動性の低下を背景に大幅に低下した。

「CP市場」

12月末のCP市場残高は24兆9,973億円で前月比3兆74億円減少した。前年同月比では1兆4,299億円の増加となった。発行市場は、例年同様の賞与資金手当てや納税対応等の資金需要に加え、インフレ圧力が根強く企業の運転資金需要が旺盛であることから発行が増加し、12月22日には日次ベースで過去最高残高を更新（29兆1,518億円）した。月末近辺では四半期末の負債圧縮ニーズから残高は大きく減少した。

CP等買入オペは、当初予定通り2回の合計8,000億円で実施された。8日オフア分の結果は、応札額9,210億円、案文レート0.001%（平均レート0.013%）、27日オフア分は、応札額8,820億円、案文レート0.002%（平均レート0.012%）と月後半のオフア分の案分レートが小幅に上昇する展開となった。

なお、買入オペ残高は12月末時点で2兆5,682億円となっている。

《インターバンク市場》

12月の日銀当座預金残高は月初488兆7,500億円から始まった。不足要因として2日の消費税・法人税等や14日の源泉所得税の税揚げ、国債・国庫短期証券の発行等の減少要因があったものの、日本銀行は19・20日に行われた金融政策決定会合においてYCC運用の見直しを行い、国債買入れにおいて各年限での買入れ額の増加や指値オペを実施したため、国債買入れオペ全体では16兆1,809億円の資金供給要因となった。その他の余剰要因として15日の年金定時払いもあり、502兆4,900億円で越月した。

月末時点のマネタリーベースは、前月末対比12兆4,900億円増加の632兆4,100億円であった。

無担保コールON物の加重平均金利は月初▲0.079%から始まった。その後は緩やかに上昇基調を辿り、積み最終日となる15日には▲0.064%となった。

新積み期となる16日の同金利は、ビッドサイドの様子見姿勢から前営業日対比▲0.008%の▲0.072%となったものの、その後は大手行を中心とした堅調な資金調達需要を背景に地合は強含んでいき、29日には▲0.033%まで上昇した。例年、調達を控える先が多いことからレート低下する傾向にある年末初物についても堅調な地合は変わらず、同金利は▲0.022%となった。

ターム物は月前半、年内物の1W～2Wを中心に▲0.075%～▲0.065%のレンジで取引された。月後半においては、年内物に加え1月スタート物を中心に▲0.070%～▲0.040%のレンジで取引された。

日本銀行は19日・20日に行われた金融政策決定会合で、長期金利の変動幅を従来の「±0.25%程度」から「±0.5%程度」に拡大させた。また、国債買入れ額を大幅に増額（国債買入オペの予定額を、従来の月間7.3兆円から9兆円程度に増額）するほか、金融市場調節方針と整合的なイールドカーブの形成を促すため、各年限において、機動的に、買入れ額のさらなる増額や指値オペを実施することとした。

《債券レポ市場》

12月の足許GC取引は、▲0.125%～▲0.110%の堅調な地合いでスタートしたが、2週目には▲0.110%～▲0.095%に、さらに積み期後半は▲0.090%～▲0.080%まで上昇した。新積み期に入ると、積極的に資金調達を行う先が増えたことで、▲0.090%～▲0.075%の軟調な地合いが続いた。YCCの運用見直しが公表された金融政策決定会合以降も、GCマーケットへの影響は限定的で落ち着いた展開（▲0.100%～▲0.085%）。末初物となる30日受け渡しは、警戒感から▲0.150%の出合いから始まり▲0.200%まで出合った。しかし一巡後は、ビッドが薄くなり、▲0.085%近辺までレートが上昇するボラティルな展開で越年した。

ターム物取引は、月内エンド物が▲0.150%～▲0.120%、1月エンド物は、強含んだ短国3M物の水準が意識され、1M程度で▲0.170%～▲0.150%、1W～3W程度で▲0.205%～▲0.170%で取引された。

SC取引の水準感、YCCの運用見直しによる買入増加、指値オペ、四半期末に絡んだ流動性の低下を背景に大幅に低下した。10年368回債は、発行直後動きが乏しくGC水準での取引であったが、決定会合後は▲1.51%～▲1.00%まで出合い。また、チーペスト・カレント近辺の銘柄は、日銀保有率が高く、流動性が乏しいため、決定会合前は▲0.30%近辺を中心に▲0.38%程度までの取引であったが、会合後は▲0.800%～▲0.500%で、未越えでは▲1.00%～▲0.80%など、軒並み国債補完供給オペ水準を大きく下回る水準で取引された。なお、国債買入オペ（5～10年）は臨時の通告も含め、前月の4回から11回に増加、指値オペの落札も前月の2,719億円から39,239億円と大幅に増加した。

《CP市場》

12月末のCP市場残高は24兆9,973億円で前月比3兆74億円減少した。前年同月比では1兆4,299億円の増加となった。発行市場は、例年同様の賞与資金手当てや納税対応等の資金需要に加え、インフレ圧力が根強く企業の運転資金需要が旺盛であることから発行

が増加し、12月22日には日次ベースでの過去最高残高を更新(29兆1,518億円)した。月末近辺では四半期末の負債圧縮ニーズから残高は大きく減少した。

業種別残高では、一般事業法人は9兆7,113億円(前月比▲2兆7,342億円)、その他金融は10兆5,524億円(同▲5,961億円)とそれぞれ減少した。一方、金融機関は2兆8,408億円(同+448億円)、ABCPは1兆8,928億円(同+2,781億円)と増加した。発行レートは、概ね0%から小幅なプラス圏での出会いが中心となった。

【新発3M物の発行レート】

最上位銘柄(a-1+格) 0.000%~0.020% 一般事業法人(a-1格) 0.000%~0.049%
 その他金融銘柄(a-1格) 0.000%~0.030%

CP等買入オペは、当初予定通り2回の合計8,000億円で実施された。8日オファー分の結果は、応札額9,210億円、案文レート0.001%(平均レート0.013%)、27日オファー分は、応札額8,820億円、案文レート0.002%(平均レート0.012%)と過去最高水準の発行残高もあり、案分レートは過去5回連続で0.001%だったところから小幅ながら上昇した。なお、買入オペ残高は12月末時点で2兆5,682億円となっている。

証券保管振替機構によると、12月末時点における発行登録企業数は変わらず548社であった。

◀TDB市場▶

●国庫短期証券入札

(単位:億円、%)

回号	入札日	発行日	償還日	募入決定額	価格競争入札			
					応募額	平均利回	最高利回	案分率
1124	2022/12/2	2022/12/5	2023/3/13	48,729.6	158,443.0	▲0.1660	▲0.1475	75.8810
1125	2022/12/8	2022/12/12	2023/6/12	32,649.8	134,170.0	▲0.1322	▲0.1162	33.4036
1126	2022/12/9	2022/12/12	2023/3/20	48,730.0	169,512.0	▲0.1708	▲0.1582	80.0000
1127	2022/12/16	2022/12/19	2023/3/27	48,729.9	108,867.0	▲0.1790	▲0.1321	80.1818
1128	2022/12/19	2022/12/20	2023/12/20	29,273.9	79,228.0	▲0.0649	▲0.0449	32.1904

●国庫短期証券買入オペ

(単位:億円、%)

	オファー日	スタート日	オファー額	応札総額	落札総額	按分レート (全取レート)	平均レート	按分率
国庫短期証券買入オペ	2022/12/6	2022/12/7	1,000	6,396	1,000	0.0210	0.0210	-
国庫短期証券買入オペ	2022/12/13	2022/12/14	1,000	6,817	1,000	0.0070	0.0120	29.5
国庫短期証券買入オペ	2022/12/21	2022/12/22	1,000	7,474	1,000	0.0060	0.0080	27.1

「日銀当座預金増減要因と金融調節」

(億円)

資金需給実績	12月中	前年同月中
銀行券要因	▲ 41,161	▲ 43,114
財政等要因	▲ 26,703	▲ 3,651
一般財政	26,508	48,529
国債(1年超)	▲ 20,346	▲ 35,418
発行	▲ 115,601	▲ 118,125
償還	95,255	82,707
国庫短期証券	▲ 11,995	▲ 5,275
発行	▲ 255,132	▲ 233,118
償還	243,137	227,843
外為	528	3,496
その他	▲ 21,398	▲ 14,983
資金過不足	不 67,864	不 46,765
準備預金増減		
金融調節(除く貸出支援基金)	135571	99405
国債買入	161809	57860
国庫短期証券買入	3003	3004
国庫短期証券売却	0	0
国債買現先	0	0
国債売現先	0	0
共通担保資金供給(本店)	0	0
うち固定金利方式	0	0
共通担保資金供給(全店)	3158	2949
うち固定金利方式	3158	2949
CP買現先	0	0
手形売出	0	0
CP等買入	▲ 1631	▲ 1843
社債等買入	▲ 695	364
ETF買入	701	0
J-REIT買入	0	0
被災地金融機関支援資金供給	0	0
新型コロナ企業金融支援特別	▲ 3566	16946
気候変動対応オペ	0	20483
貸出	0	0

(億円)

金融調節	12月中	前年同月中
国債補完供給	▲ 27,208	▲ 358
米ドル資金供給用担保国債供給	0	0
金融調節(貸出支援基金)	16,075	424
成長基盤強化支援資金供給	▲ 3,142	▲ 1,846
貸出増加支援資金供給	19,217	2,270

日銀主要勘定(月末残高)	12月中	前年同月中
銀行券	1,250,683	1,219,637
国庫短期証券買入	55,241	110,917
国庫短期証券売却	0	0
国債買現先	0	0
国債売現先	0	0
共通担保資金供給(本店)	0	0
うち固定金利方式	0	0
共通担保資金供給(全店)	4,660	5,550
うち固定金利方式	4,660	5,550
CP買現先	0	0
手形売出	0	0
CP等買入	25,682	29,930
社債等買入	82,054	82,776
ETF買入	369,759	363,452
J-REIT買入	6,782	6,747
被災地金融機関支援資金供給	2,638	5,324
新型コロナ企業金融支援特別	103,947	821,939
気候変動対応オペ	36,436	20,483
貸出	0	0
国債補完供給	35,624	676
米ドル資金供給用担保国債供給	0	0
貸出支援基金	659,010	595,182
成長基盤強化支援資金供給	50,443	52,909
貸出増加支援資金供給	608,567	542,273
米ドル資金供給(百万米ドル)	0	0
成長基盤強化支援資金供給(百万米ドル)	17,925	20,828

(出所: 日本銀行HPより)

「無担保コール市場 月中業態別市場残高」

(億円)

出手			業態	取手		
(前年同月比)	(前月比)	平残		平残	(前月比)	(前年同月比)
▲ 21,099	▲ 1,525	4,661	都銀等	10,449	+5,656	+5,301
+2,843	▲ 2,058	24,143	地 銀	46,624	+2,548	▲ 37,861
+2,351	▲ 2,162	13,794	信 託	772	▲ 3,637	▲ 884
+9,464	+6,944	55,845	投 信	0	+0	+0
▲ 2,203	▲ 86	32	外 銀	9,961	▲ 1,883	+4,758
+1,506	▲ 332	2,601	第二地銀	7,172	+334	▲ 4,644
+746	▲ 492	13,087	信 金	1,281	▲ 25	▲ 501
▲ 11,371	▲ 55	487	農林系	8,465	▲ 1,673	+8,455
+0	+0	0	証券・証金	33,166	+1,744	+2,895
+803	+1,758	5,761	生損保	0	+0	+0
▲ 4,791	▲ 793	15,679	その他	18,200	▲ 1,865	+730
▲ 21,751	+1,199	136,090	合計	136,090	+1,199	▲ 21,751

(出所: 日本銀行HPより)

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

上田八木短資株式会社

登録金融機関 近畿財務局長（登金）第 243 号

東京本社 〒103-0022 東京都中央区日本橋室町 1 丁目 2 番 3 号 TEL : 03-3270-1711（代表）

大阪本社 〒541-0043 大阪府大阪市中央区高麗橋 2 丁目 4 番 2 号 TEL : 06-6202-5551（代表）

加入協会 日本証券業協会